

今後の財政収支の見通し

- 粗い長期推計 -

平成23年度当初予算を基礎として、一定の仮定の下で今後の財政収支を推計したものであり、今後の県財政の傾向（トレンド）を示すもの

各年度の数値は、今後の経済情勢や国の地方財政対策等により変動

平成23年3月



【目次】

	ページ
1 歳入の見通し	1
2 歳出の見通し	2
3 今後10年間の財政収支の見通し	3
4 収支不足への対応について	4
5 沖縄県財政の課題と展望	6

(参考資料)

今後の財政収支の見通し(数値編)	7
推計の前提条件	8
県債残高及び公債費の推移と見通し	9
主な社会保障関係費の見通し	10

1 歳入の見通し

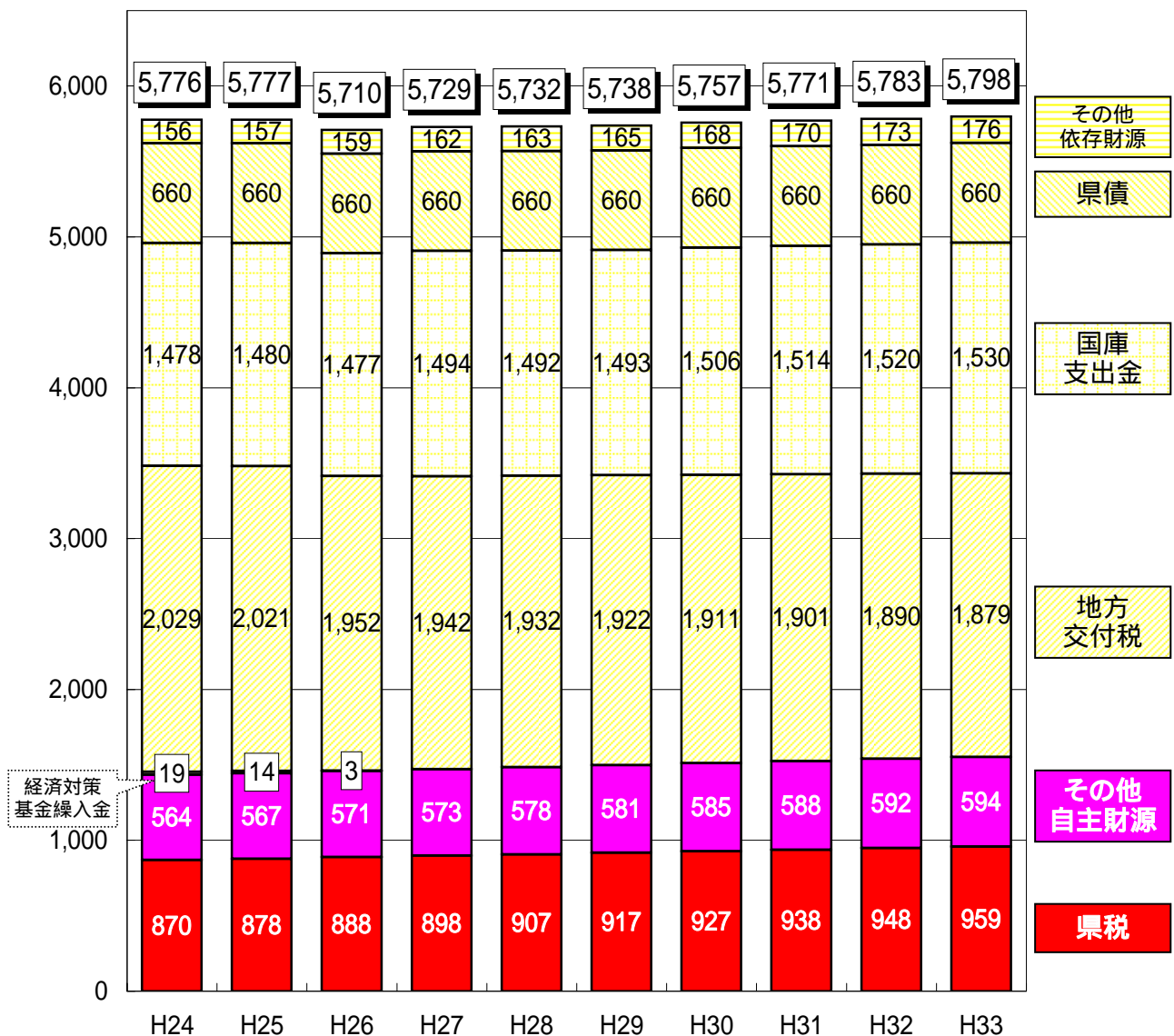
地方交付税や経済対策関連基金繰入金が減となる一方、県税や国庫支出金の増などにより、歳入総額はゆるやかな増加が見込まれる。

自主財源については、一定の経済成長を前提として県税収入は増が見込まれ、その他の自主財源はほぼ横ばいで推移することが見込まれる。

依存財源については、地方交付税は県税収入の増等を考慮して減が見込まれ、国庫支出金は社会保障関係費への対応等に伴い増が見込まれる。

一般財源総額については、県税収入の緩やかな増が見込まれるものの、地方交付税の増が期待できないことから、大幅な増加は見込めない。

沖縄県の一般会計歳入予算の見通し（億円）



2 歳出の見通し

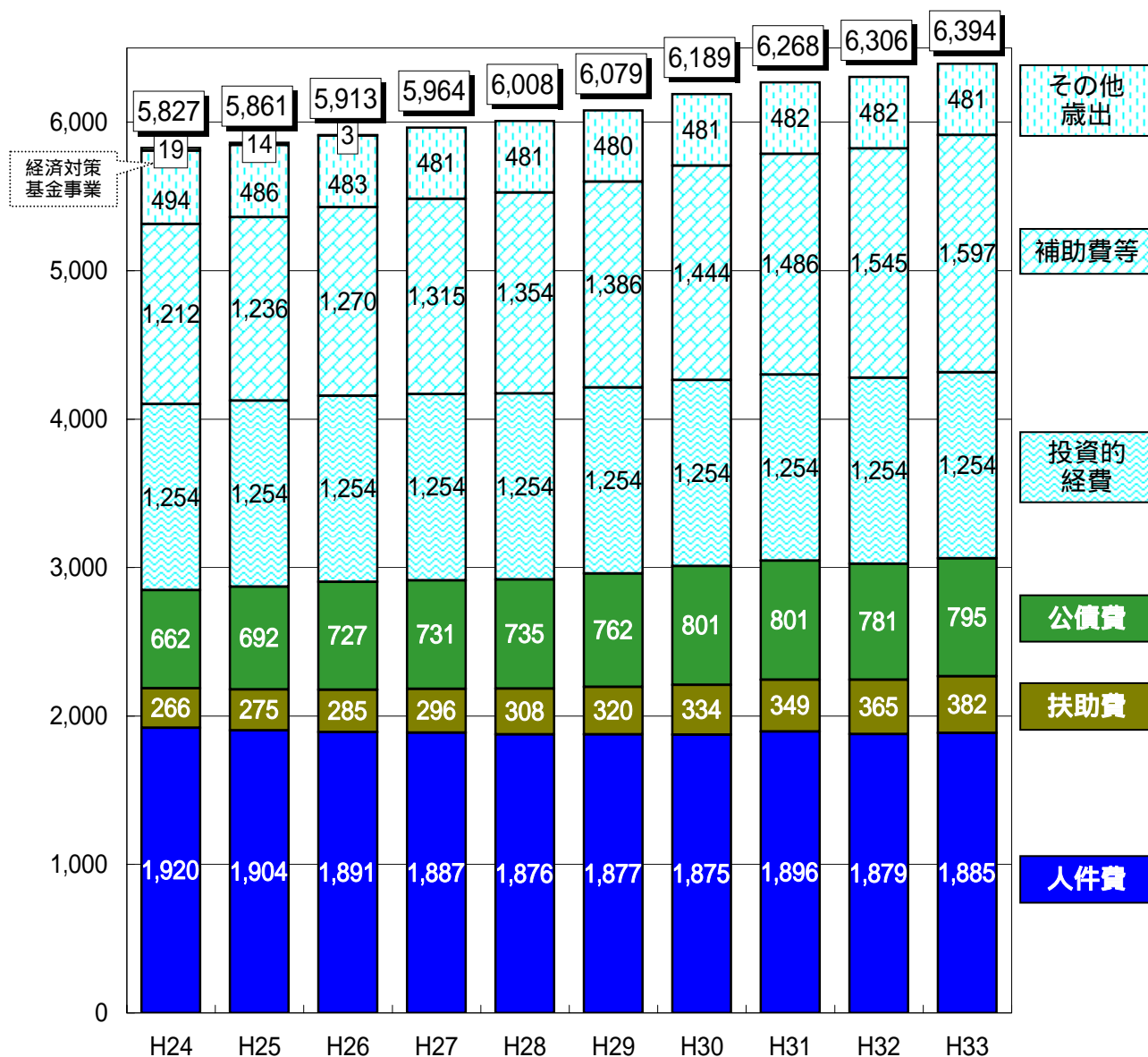
人件費が高い水準で推移するとともに、公債費や社会保障関係費の増などにより、歳出総額は増加が見込まれる。

義務的経費については、人件費は、退職手当はゆるやかに減少するものの全体として高い水準で推移し、公債費は臨時財政対策債等の発行に伴い、増加が見込まれる。

投資的経費については、横ばいで推移することを見込んでいる。

その他の経費については、補助費等の大半を占める社会保障関係費が、高齢化の進行などから大幅な増加が見込まれる。

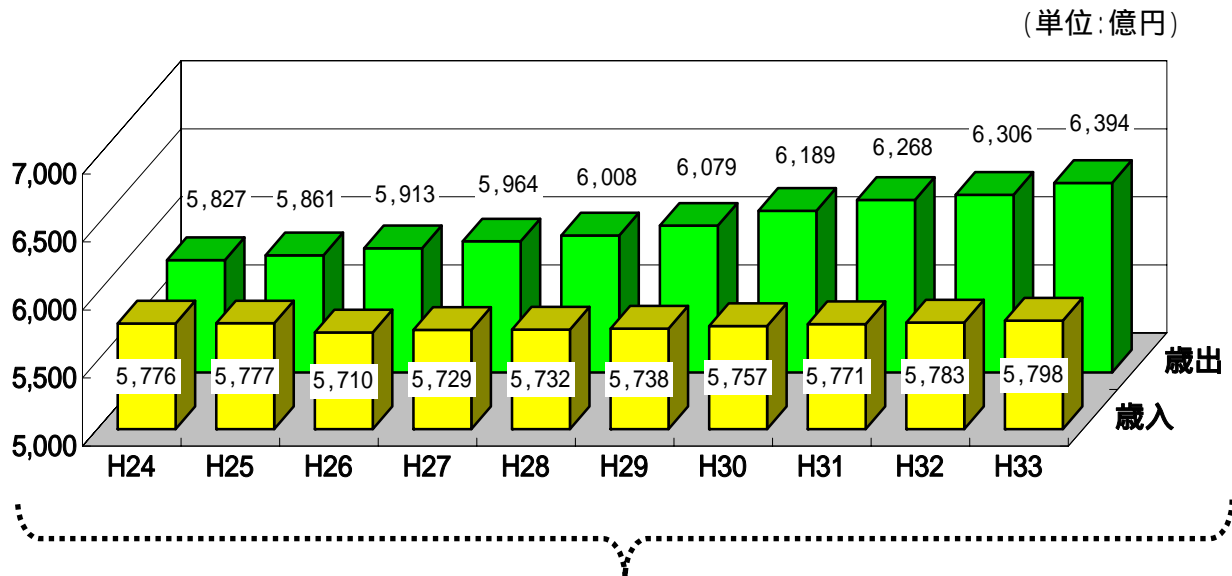
沖縄県の一般会計歳出予算の見通し（億円）



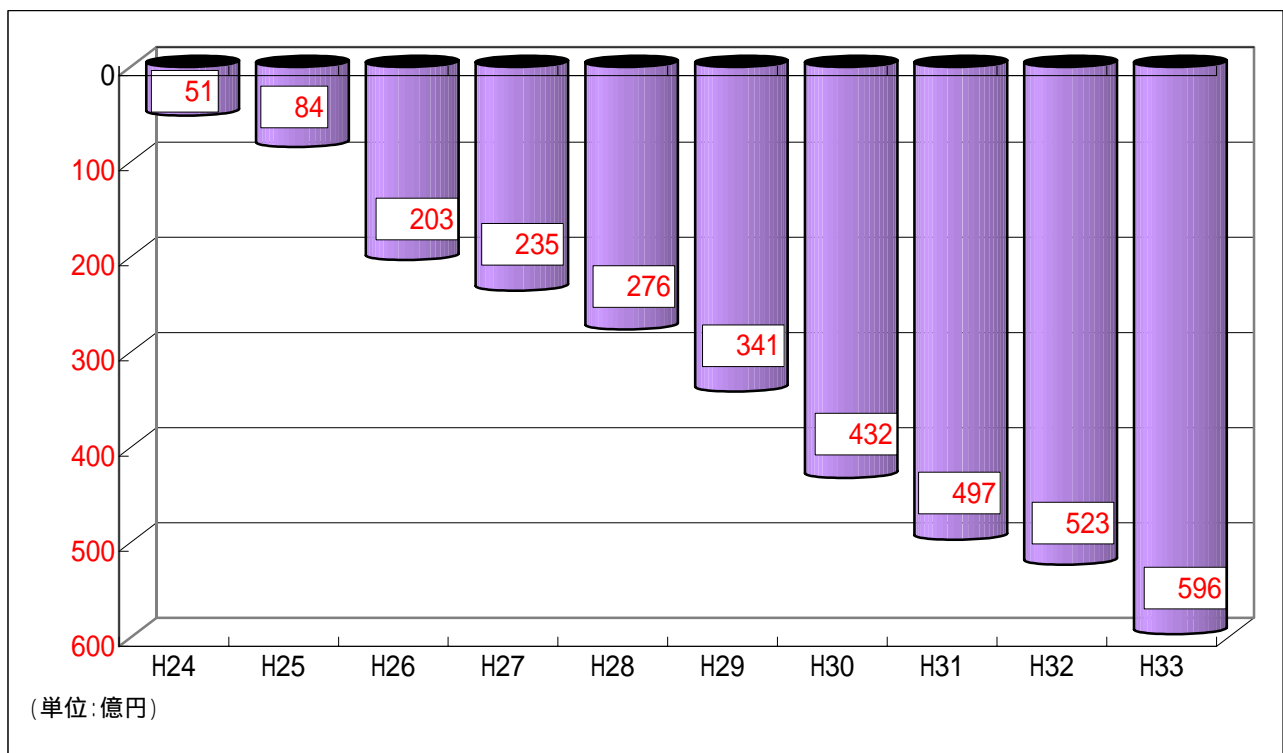
3 今後10年間の財政収支の見通し

歳入総額の大幅な増加が見込めないのに対し、公債費や社会保障関係費等の増に伴い、歳出総額は増加することが見込まれる。

このため、収支不足（単年度の財源不足）が拡大傾向で推移し、平成33年度にはその額は 596億円に達することが見込まれる。



【 歳 入 】 - 【 歳 出 】 = 【 収 支 不 足 】



4 収支不足への対応について

収支不足に対しては、新沖縄県行財政改革プランの財政効果や、退職手当債等の発行、主要3基金の取崩しにより、当面（平成27年度まで）は、当初予算編成に対応できる見通し。

しかし、県債の発行は将来への負担の先送りであり、主要基金が枯渇すると緊急事態等に対応できない。

複雑・多様化する県民ニーズに的確に対応するとともに、将来世代に過重な負担を残さないため、持続力ある財政基盤の確立に努める必要がある。

このため、新沖縄県行財政改革プランを着実に実施するとともに、今後さらに、歳入・歳出両面からの改革を進めていく必要がある。

(単位:億円)

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
収支不足	51	84	203	235	276	341	432	497	523	596

(財源対策)

歳入の確保	注1 行革効果 (県税徴収強化等)	3	4	4	4	4	4	4	4	4
	H25の効果(4億円)が持続するものとした									
	注2 退職手当債等の発行	26	26	26	26	6	-	-	-	-
H29以降、発行できない見込み										
歳出の抑制	注3 主要3基金の取崩し	10	35	154	186	31	-	-	-	-
	H29以降、基金の対応が見込めない									
	注1 行革効果 (定員削減等)	12	19	19	19	19	19	19	19	19
H25の効果(19億円)が持続するものとした										
対策の計		51	84	203	235	60	23	23	23	23

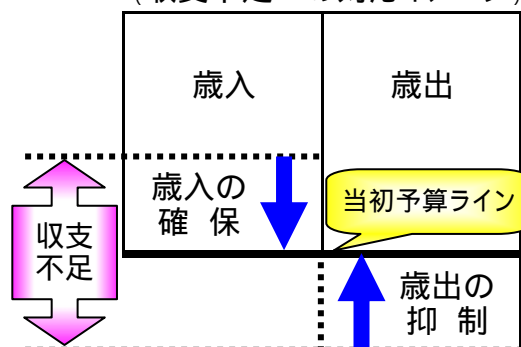
財源対策後の収支不足 +	0	0	0	0	216	318	409	474	500	573
--------------	---	---	---	---	-----	-----	-----	-----	-----	-----

(注1) 「行革効果」は、新沖縄県行財政改革プランの取組により見込まれる財政効果(約155億円)のうち、平成24年度を起点として、同年度以降の歳入・歳出それぞれの効果額を抜き出したもの。

(注2) 「退職手当債等の発行」は、発行について限度額及び期限の定め有り。

(注3) 「主要3基金」は、財政調整基金、減債基金、県有施設整備基金。平成23年度末現在高(見込み)は416億円。

(収支不足への対応イメージ)



【新沖縄県行財政改革プランの概要】

平成22年3月策定

基本理念

県民とともに将来への責任を果たす行政体制の整備と財政基盤の確立

基本方針

簡素で効率的な
行政運営システムの構築

基本方針

地方分権型社会に
向けた協働体制の構築

基本方針

持続力ある
財政基盤の確立

具体的な方策（抜粋）

効率的な行政体制の構築

・事務事業の見直し、組織の見直し、定員管理の適正化等

歳入の確保

・県税収入の確保、使用料及び手数料の見直し、未収金の解消、
新たな自主財源の確保

歳出の見直し

・県単補助金の見直し、県費上乗せ補助の見直し、特別会計事業の
運営適正化、埋立事業の抑制等

県債発行の抑制及び適正な基金残高の確保

・県債発行の抑制、適正な基金残高の確保

など

実施期間：平成22年度から平成25年度まで
（前期：H22～H23 後期：H24～H25）

見込まれる主な財政効果

目標額：約155億円

【歳入関係】：約37億円

・県税収入の確保/・使用料及び手数料
の見直し/・未利用財産の売却促進 等

【歳出関係】：約118億円

・事務事業の見直し/・定員管理の適
正化/・県単補助金の見直し 等

5 沖縄県財政の課題と展望

本県財政は、県税等の自主財源の割合が低く、国の地方財政制度に大きく依存した脆弱な構造であるとともに、人件費等の義務的経費の割合が高く、弾力性に乏しい構造となっている。

国・地方を通じる財源不足の中、地方交付税等の一般財源の大幅な増加が期待できない反面、社会保障関係費や公債費等の義務的な経費の増加に伴い、今後も継続的に収支不足が生じ、拡大していくことが見込まれる。

さらに、病院事業の経営再建や、中城湾港（新港地区）をはじめとする臨海部土地造成事業における用地売却低迷などの懸念材料もある。

今後とも、医療、福祉、教育など県民に身近で必要不可欠な行政サービス水準を維持していくためには、安定的な財政基盤の確立が不可欠であり、新沖縄県行財政改革プランに基づく取組を計画的かつ確実に実行していくことが必要である。

また、中・長期的には、本県経済の活性化に結びつく産業振興施策の推進により税源のかん養を図っていく必要がある。

一方、国と地方を通じて恒常的に収支不足となる構造的な問題（現下の地方財政は16年連続して財源不足が生じる深刻な状況）に対しては、県独自での歳入確保や行革努力のみで対応することは困難である。

このため、今後とも地方自治体が健全で安定した行財政運営を行えるよう、国・地方を通じた税体系の抜本的な見直しと合わせて、地方交付税等の必要な一般財源の確保について、引き続き、国に働きかけていく必要がある。

參考資料

今後の財政収支の見通し（数値編）

（単位：億円）

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
歳入総額	6,082	5,776	5,777	5,710	5,729	5,732	5,738	5,757	5,771	5,783	5,798
自主財源	1,799	1,453	1,459	1,462	1,471	1,485	1,498	1,512	1,526	1,540	1,553
県税	862	870	878	888	898	907	917	927	938	948	959
その他自主財源	669	564	567	571	573	578	581	585	588	592	594
経済対策基金繰入金	268	19	14	3	-	-	-	-	-	-	-
依存財源	4,283	4,323	4,318	4,248	4,258	4,247	4,240	4,245	4,245	4,243	4,245
地方交付税	2,022	2,029	2,021	1,952	1,942	1,932	1,922	1,911	1,901	1,890	1,879
国庫支出金	1,433	1,478	1,480	1,477	1,494	1,492	1,493	1,506	1,514	1,520	1,530
県債	660	660	660	660	660	660	660	660	660	660	660
その他依存財源	168	156	157	159	162	163	165	168	170	173	176

歳出総額	6,082	5,827	5,861	5,913	5,964	6,008	6,079	6,189	6,268	6,306	6,394
義務的経費	2,868	2,848	2,871	2,903	2,914	2,919	2,959	3,010	3,046	3,025	3,062
人件費	1,944	1,920	1,904	1,891	1,887	1,876	1,877	1,875	1,896	1,879	1,885
扶助費	247	266	275	285	296	308	320	334	349	365	382
公債費	677	662	692	727	731	735	762	801	801	781	795
投資的経費	1,236	1,254	1,254	1,254	1,254	1,254	1,254	1,254	1,254	1,254	1,254
補助費等	1,207	1,212	1,236	1,270	1,315	1,354	1,386	1,444	1,486	1,545	1,597
その他歳出	503	494	486	483	481	481	480	481	482	482	481
経済対策基金事業	268	19	14	3	-	-	-	-	-	-	-

収支不足	0	51	84	203	235	276	341	432	497	523	596
------	---	----	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

H23の数値は、平成23年度当初予算（財源対策後）

（参考）

歳入に占める 自主財源の割合	29.6%	25.2%	25.3%	25.6%	25.7%	25.9%	26.1%	26.3%	26.4%	26.6%	26.8%
-------------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

歳出に占める 義務的経費の割合	47.2%	48.9%	49.0%	49.1%	48.9%	48.6%	48.7%	48.6%	48.6%	48.0%	47.9%
--------------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

推計の前提条件

【推計の考え方】

平成23年度当初予算を基礎として、一定の仮定の下で今後の財政収支を推計
各年度の数値は、今後の経済情勢や国の地方財政対策等により変動

【主な歳入】

県税・地方消費税清算金・地方譲与税：内閣府「経済財政の中長期試算」
における経済成長率を参考に推計。

経済成長率 平成24年度：1.3% 平成25年度：1.3% 平成26年度以降：1.5%（平成27年度
以降は平成26年度の率で据置き）

地方交付税：平成23年度当初予算額を基礎額として、県税等の増減を反映
国の「財政運営戦略」に基づく「中期財政フレーム」の対象期間（平成25年度まで）は、
雇用対策・地域資源活用推進費が維持されるものとして推計

国庫支出金：歳出の見込みに応じて必要額を積算

県債：臨時財政対策債は、平成23年度当初予算と同額。その他は、歳出の
見込みより推計

経済対策関連基金(繰入金)：各基金の設置期間に応じて平成23年度末基金
残高見込を按分

【主な歳出】

人件費：平成23年度当初予算額を基礎額として今後の退職者数を見込み積算

扶助費・補助費等：今後の必要額を積算

投資的経費：平成23年度当初予算額から経済対策関連基金事業（基金繰入金
充当分）を控除した額を固定

公債費：既発債の償還予定額及び今後の県債発行見込額から積算

経済対策関連基金事業(歳出化)：経済対策関連基金事業のうち基金繰入金充
当分

【推計期間】

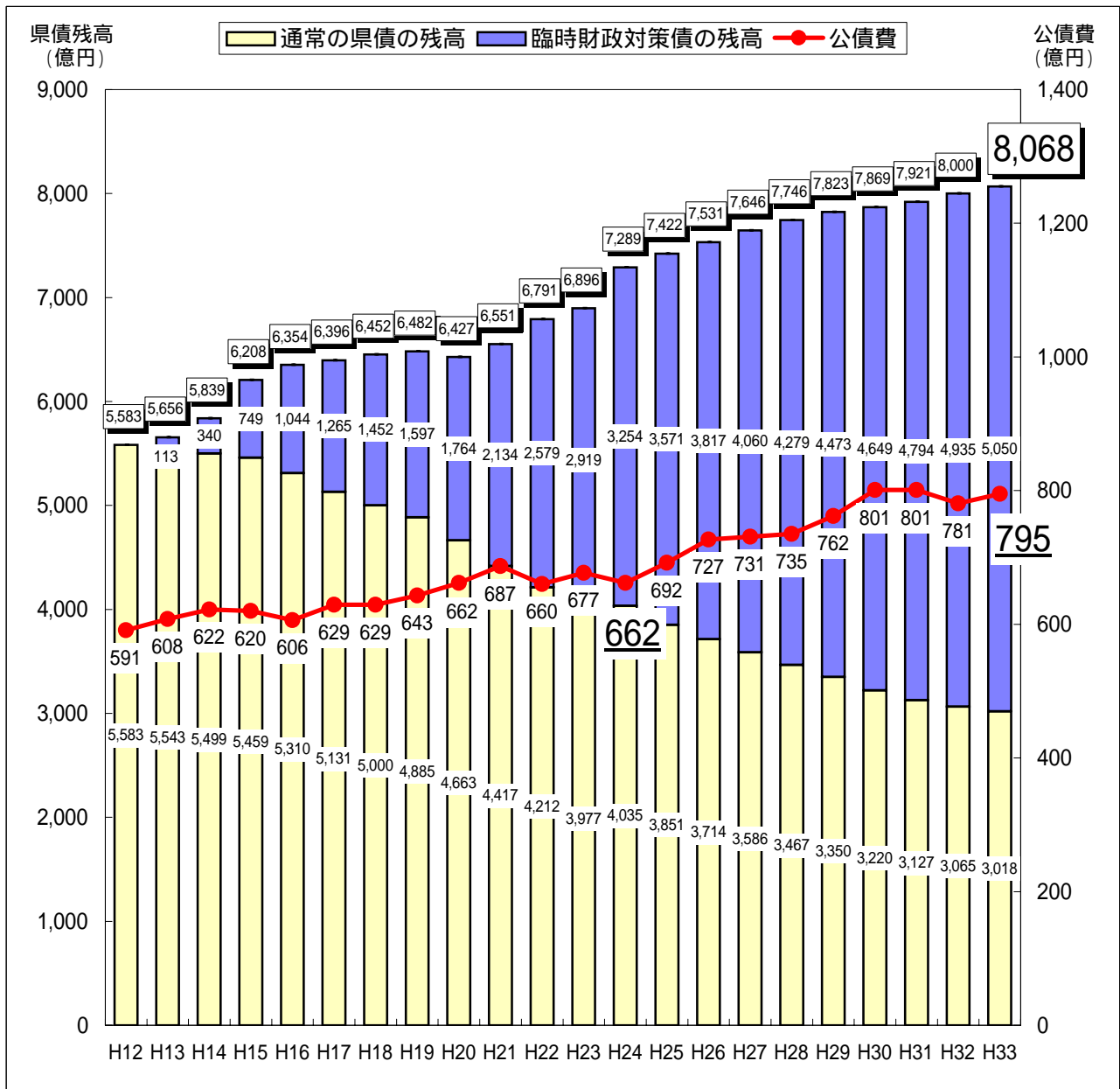
平成24年度から平成33年度までの10年間

県債残高及び公債費の推移と見通し

県債残高は、平成13年度以降に地方交付税の振替えである臨時財政対策債を発行してきたことにより年々増加している。

臨時財政対策債を除く通常の県債については、公共事業の縮減や沖縄県行政改革プラン等に基づく大型ハコ物整備の抑制に伴う県債発行の抑制により平成12年度以降減少している。

公債費は、平成24年度の662億円から平成33年度には795億円に増加し、県債残高は既に歳入予算規模を超え、今後も増加傾向にあり、平成33年度には8,068億円に達する見込み。

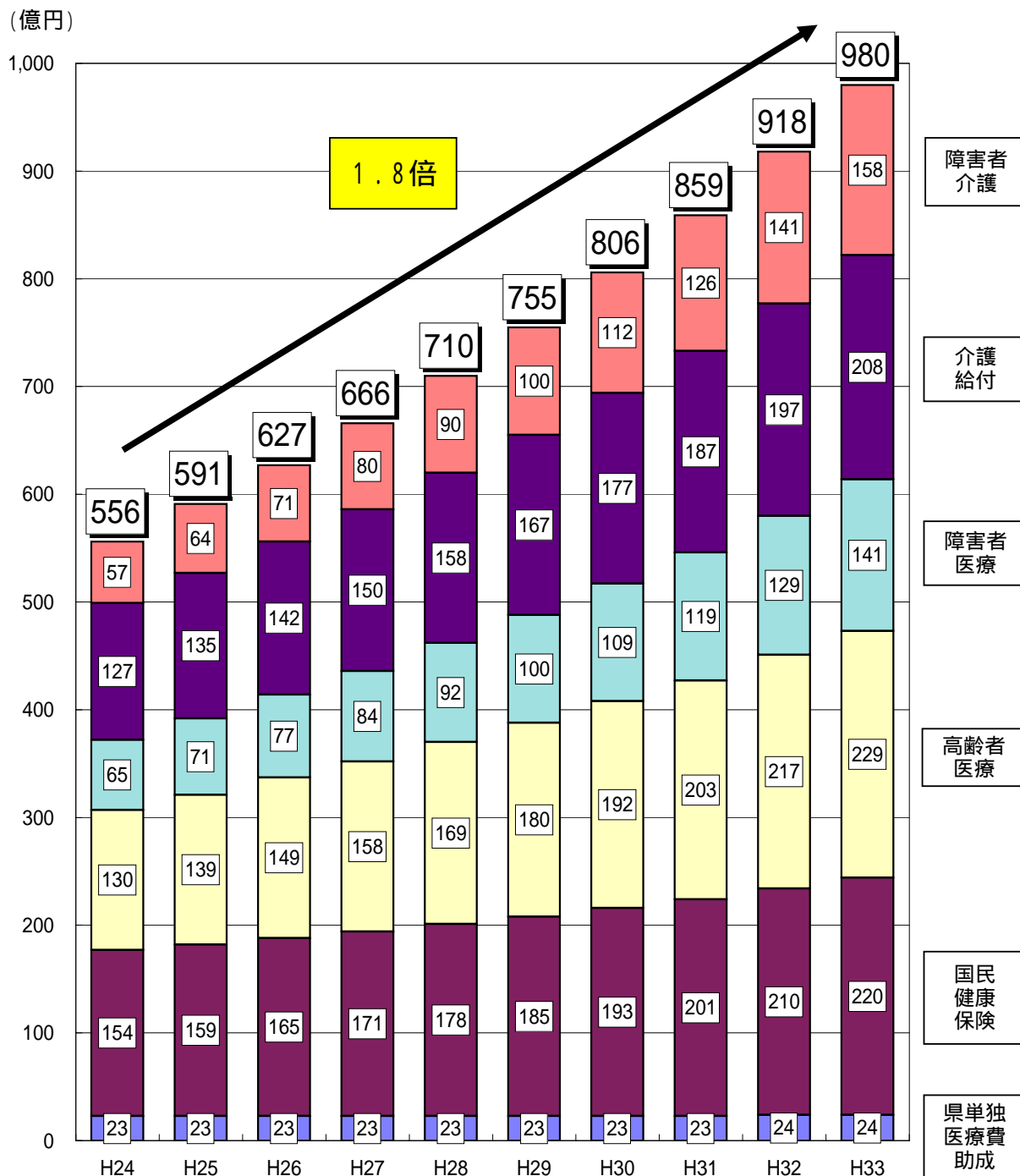


H12～H21は決算、H22～H23は当初予算、H24以降は推計

主な社会保障関係費の見通し

高齢化の進行等に伴い、主な社会保障関係費についても大幅に増加し、平成24年度の556億円から平成33年度には1.8倍の980億円に達する見込み。

主な社会保障関係費の見通し



沖縄県の財政に関するお問い合わせやご意見は
沖縄県総務部財政課まで

TEL：098-866-2095

E-mail：aa006009@pref.okinawa.lg.jp

財政課のホームページ

<http://www3.pref.okinawa.jp/site/view/cateview.jsp?cateid=21>

沖縄県の行政改革に関するお問い合わせやご意見は
沖縄県総務部行政改革推進課まで

TEL：098-866-2155

E-mail：aa003010@pref.okinawa.lg.jp

行政改革推進課のホームページ

<http://www3.pref.okinawa.jp/site/view/cateview.jsp?cateid=18>